

# 四 半 期 報 告 書

(第149期第1四半期)

関東天然瓦斯開発株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第149期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第148期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	16,210,169	15,257,114	51,442,878
経常利益 (千円)	1,988,429	1,958,735	3,890,495
四半期(当期)純利益 (千円)	338,799	948,517	1,490,209
純資産額 (千円)	58,784,842	59,521,421	58,185,961
総資産額 (千円)	74,487,684	75,542,233	73,639,348
1株当たり純資産額 (円)	972.33	1,023.65	1,002.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.73	19.24	29.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	19.02	29.64
自己資本比率 (%)	65.7	66.8	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,758	2,645,322	5,560,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,654,844	△1,569,050	△4,336,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△290,328	△228,798	△1,329,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,888,049	11,820,436	10,966,182
従業員数 (名)	535	530	543

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第148期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	530
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	150
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	1,943,812	+0.5
ヨード・かん水事業	711,475	+0.3
合計	2,655,288	+0.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものも含んでおります。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	13,703,868	△7.7
ヨード・かん水事業	746,914	+12.2
建設事業	439,623	+20.1
その他の事業	366,707	+8.5
合計	15,257,114	△5.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,979,135	12.2	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間において、総販売実績に占める五井コストエナジー(株)の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同四半期連結会計期間に比べ5.9%減の15,257,114千円となりました。また、経常利益は、輸入エネルギー価格下落の影響により、ガス仕入費用は減少したものの、受取配当金が減少したこと等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1.5%減の1,958,735千円となりました。一方、四半期純利益は、投資有価証券評価損や新規ガス開発のための探鉱費を計上した前年同四半期連結会計期間に比べ180.0%増の948,517千円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

新規大口需要の獲得等により販売量は増加したものの、輸入エネルギー価格下落の影響により販売価格が一部で低下したため、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ7.7%減の13,703,868千円となりました。しかしながら、営業利益は、仕入価格の一部低下に伴う仕入費用の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ4.2%増の1,965,991千円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ12.2%増の746,914千円となりました。しかしながら、営業利益は、円高の影響等により、前年同四半期連結会計期間に比べ8.4%減の170,219千円となりました。

#### <建設事業>

厳しい環境が続くなか、受注獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ20.1%増の439,623千円となりました。しかしながら、営業利益は、利益率が低下したため、前年同四半期連結会計期間に比べ78.0%減の3,265千円となりました。

#### <その他の事業>

ガス機器の販売が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ8.5%増の366,707千円、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ78.8%増の72,100千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

### <資産合計>

流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.5%増の20,699,244千円となりました。一方、固定資産は、建設仮勘定(有形固定資産の「その他」を含む。)や長期預金(投資その他の資産の「その他」を含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の54,842,989千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%増の75,542,233千円となりました。

### <負債合計>

流動負債は、未払法人税等(「その他」を含む。)や未払費用(「その他」を含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.4%増の8,852,350千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債(「その他」を含む。)の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.7%増の7,168,461千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.7%増の16,020,811千円となりました。

### <純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.3%増の59,521,421千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### <現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ7.8%増加し、11,820,436千円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ50.2%増の2,645,322千円の収入となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ5.2%減の1,569,050千円の支出となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ21.2%減の228,798千円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、40,923千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本天然 ガス㈱	千葉工場 (千葉県長生郡)	ヨード・かん水事業	製造設備 (千葉工場 ヨード製造 設備新設計画)	784,962	平成22年3月	ヨード生産量 2.4t/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 新たに確定した重要な設備計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年3月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	26個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、9,757,324株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.9%)であります。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,756,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,911,000	50,911	—
単元未満株式	普通株式 329,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	50,911	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	9,756,000	—	9,756,000	15.9
計	—	9,756,000	—	9,756,000	15.9

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	506	483	490
最低(円)	475	460	461

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719,890	4,527,099
受取手形及び売掛金	5,288,648	5,381,425
有価証券	7,696,621	7,429,401
たな卸資産	※ <sup>1</sup> 918,256	※ <sup>1</sup> 941,000
その他	1,084,772	1,157,711
貸倒引当金	△8,945	△7,458
流動資産合計	20,699,244	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※ <sup>2</sup> 13,259,376	※ <sup>2</sup> 12,977,582
その他（純額）	※ <sup>2</sup> 18,199,617	※ <sup>2</sup> 17,872,054
有形固定資産合計	31,458,993	30,849,636
無形固定資産		
その他	988,250	972,672
無形固定資産合計	988,250	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	19,934,486	20,316,950
その他	2,571,700	2,181,322
貸倒引当金	△110,440	△110,413
投資その他の資産合計	22,395,745	22,387,859
固定資産合計	54,842,989	54,210,169
資産合計	75,542,233	73,639,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171,493	3,244,663
短期借入金	891,600	845,140
引当金	61,170	30,585
その他	4,728,086	4,355,715
流動負債合計	8,852,350	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,377,400	1,356,840
退職給付引当金	3,456,277	3,467,408
引当金	234,141	283,691
その他	2,100,642	1,869,342
固定負債合計	7,168,461	6,977,282
負債合計	16,020,811	15,453,386

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	42,575,030	41,882,875
自己株式	△8,080,676	△8,080,602
株主資本合計	50,657,150	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,250	△414,839
為替換算調整勘定	△117,239	△127,676
評価・換算差額等合計	△189,490	△542,516
新株予約権	21,968	21,968
少数株主持分	9,031,793	8,741,440
純資産合計	59,521,421	58,185,961
負債純資産合計	75,542,233	73,639,348

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,210,169	15,257,114
売上原価	12,597,213	11,638,400
売上総利益	3,612,956	3,618,714
販売費及び一般管理費	※1 2,022,871	※1 1,976,595
営業利益	1,590,084	1,642,118
営業外収益		
受取配当金	263,742	163,985
その他	169,099	177,864
営業外収益合計	432,841	341,849
営業外費用		
支払利息	12,096	10,641
為替差損	10,887	—
寄付金	10,427	5,559
その他	1,086	9,030
営業外費用合計	34,497	25,231
経常利益	1,988,429	1,958,735
特別損失		
固定資産除却損	—	3,869
減損損失	—	3,509
投資有価証券評価損	859,732	—
その他	48,526	—
特別損失合計	908,259	7,378
税金等調整前四半期純利益	1,080,169	1,951,357
法人税等	※2 431,249	※2 690,185
少数株主利益	310,120	312,654
四半期純利益	338,799	948,517

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,080,169	1,951,357
減価償却費	856,333	886,912
投資有価証券評価損益(△は益)	859,732	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,397	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150,027	△11,131
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,158	1,715
その他の引当金の増減額(△は減少)	△274,809	△17,450
受取利息及び受取配当金	△329,281	△226,176
支払利息	12,096	10,641
売上債権の増減額(△は増加)	126,273	100,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,494	22,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,660	△70,244
その他	190,542	93,565
小計	2,025,430	2,742,265
利息及び配当金の受取額	307,698	208,255
利息の支払額	△14,144	△13,184
法人税等の還付額	—	22,229
法人税等の支払額	△557,225	△314,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,758	2,645,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,511,817	△1,543,112
工事負担金等受入による収入	15,836	2,735
無形固定資産の取得による支出	△17,356	△26,140
投資有価証券の取得による支出	△204,753	△3,470
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540	400,000
長期預金の預入による支出	—	△600,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	21,706	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,844	△1,569,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△133,480	△127,980
配当金の支払額	△254,819	△257,015
少数株主への配当金の支払額	△54,673	△38,563
その他	△2,355	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,328	△228,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,593	6,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,008	854,254
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,888,049	※ 11,820,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第1四半期連結累計期間2,411千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間5,583千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前第1四半期連結累計期間まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第1四半期連結累計期間1,514千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第1四半期連結累計期間から「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フロー 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第1四半期連結累計期間 △200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第1四半期連結累計期間 200,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第1四半期連結累計期間から独立掲記しております。

### 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3	未実現損益の消去 当第1四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積りて計算しております。

### 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

### 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	連結子会社1社(日本天然ガス㈱)は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上してはいましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">441,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">163,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">313,166千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">73,922,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,470,304千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">36,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テクノアース</td> <td style="text-align: right;">30,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">31,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,356千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	441,866千円	仕掛品	163,222千円	原材料及び貯蔵品	313,166千円	(1) 減価償却累計額	73,922,895千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,470,304千円	関発興産(株)	36,573千円	(株)房総コンピューターサービス	137千円	計	36,710千円	(株)テクノアース	30,004千円	(株)新栄エンジニア	31,352千円	計	61,356千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">405,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">242,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">292,528千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">72,932,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,466,545千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">37,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,025千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">38,450千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	405,663千円	仕掛品	242,808千円	原材料及び貯蔵品	292,528千円	(1) 減価償却累計額	72,932,839千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円	関発興産(株)	37,608千円	(株)房総コンピューターサービス	416千円	計	38,025千円	(株)新栄エンジニア	38,450千円
商品及び製品	441,866千円																																								
仕掛品	163,222千円																																								
原材料及び貯蔵品	313,166千円																																								
(1) 減価償却累計額	73,922,895千円																																								
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,470,304千円																																								
関発興産(株)	36,573千円																																								
(株)房総コンピューターサービス	137千円																																								
計	36,710千円																																								
(株)テクノアース	30,004千円																																								
(株)新栄エンジニア	31,352千円																																								
計	61,356千円																																								
商品及び製品	405,663千円																																								
仕掛品	242,808千円																																								
原材料及び貯蔵品	292,528千円																																								
(1) 減価償却累計額	72,932,839千円																																								
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円																																								
関発興産(株)	37,608千円																																								
(株)房総コンピューターサービス	416千円																																								
計	38,025千円																																								
(株)新栄エンジニア	38,450千円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">377,708</td> <td style="text-align: center;">173,015</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	377,708	173,015	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">376,265</td> <td style="text-align: center;">180,351</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	376,265	180,351
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	377,708	173,015											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	376,265	180,351											
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,484,260千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,793,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,278,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 299,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,888,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,484,260千円	有価証券	5,793,750千円	計	12,278,011千円	預入期間が3か月超の定期預金	△ 1,090,000千円	MMF等を除く有価証券	△ 299,961千円	現金及び現金同等物	10,888,049千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,719,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,696,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,416,511千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 790,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 806,075千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,820,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,719,890千円	有価証券	7,696,621千円	計	13,416,511千円	預入期間が3か月超の定期預金	△ 790,000千円	MMF等を除く有価証券	△ 806,075千円	現金及び現金同等物	11,820,436千円
現金及び預金	6,484,260千円																								
有価証券	5,793,750千円																								
計	12,278,011千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△ 1,090,000千円																								
MMF等を除く有価証券	△ 299,961千円																								
現金及び現金同等物	10,888,049千円																								
現金及び預金	5,719,890千円																								
有価証券	7,696,621千円																								
計	13,416,511千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△ 790,000千円																								
MMF等を除く有価証券	△ 806,075千円																								
現金及び現金同等物	11,820,436千円																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,694,680

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,968千円

(親会社 12,142千円、連結子会社 9,826千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,840,515	665,771	365,897	337,985	16,210,169	—	16,210,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	—	526,390	3,517	530,476	(530,476)	—
計	14,841,084	665,771	892,287	341,502	16,740,645	(530,476)	16,210,169
営業利益	1,886,626	185,858	14,817	40,322	2,127,623	(537,538)	1,590,084

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,679千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,703,868	746,914	439,623	366,707	15,257,114	—	15,257,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	—	1,715,512	18,226	1,734,198	(1,734,198)	—
計	13,704,328	746,914	2,155,136	384,933	16,991,313	(1,734,198)	15,257,114
営業利益	1,965,991	170,219	3,265	72,100	2,211,577	(569,458)	1,642,118

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,023円65銭	1,002円44銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円73銭	1株当たり四半期純利益金額 19円24銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円02銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	338,799	948,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	338,799	948,517
普通株式の期中平均株式数(株)	50,322,756	49,301,615
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	△ 10,346
(うち持分変動損失(千円))	(—)	(△ 9,825)
普通株式増加数(株)	—	25,946
(うち新株予約権(株))	(—)	(25,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

1,200,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

597,600千円 (上限)

(4) 取得日

平成22年5月14日

(5) 取得方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年5月14日
<b>【会社名】</b>	関東天然瓦斯開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉井正徳
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉井正徳は、当社の第149期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

